



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社G S I クレオス 上場取引所 東
コード番号 8101 URL <https://www.gsi.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）吉永 直明
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員（氏名）小野 国広 (TEL) 03-5418-2122
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	79,652	12.4	1,805	4.8	1,678	△6.9	1,237	△4.6
2024年3月期中間期	70,850	17.1	1,722	53.4	1,802	40.6	1,297	42.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,555百万円(25.9%) 2024年3月期中間期 2,028百万円(13.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.88	—
2024年3月期中間期	105.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	79,055	28,993	36.7
2024年3月期	75,336	27,450	36.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,993百万円 2024年3月期 27,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.6	3,100	7.6	3,100	3.4	2,200	8.9	179.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,629,942株	2024年3月期	12,629,942株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	356,478株	2024年3月期	362,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	12,269,809株	2024年3月期中間期	12,264,545株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. (参考) 海外売上高	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や資源価格の高止まりなどにより一部景気に足踏みが見られるものの、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米を始めとするインフレ懸念や中国の景気停滞の継続など、世界経済を見ると先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画“GSI CONNECT 2024”を推進しております。事業創造型商社としてサステナブルな社会づくりに貢献するというビジョンを掲げ、公表時とは著しく変化している事業環境に柔軟に対応しながら、最終目標である「過去最高純利益の更新」の達成に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比8,801百万円、12.4%増収の79,652百万円となり、売上総利益は、前年同期比294百万円、3.6%増益の8,566百万円、営業利益は、前年同期比83百万円、4.8%増益の1,805百万円となりました。経常利益は、金利上昇や為替の影響もあり、前年同期比124百万円、6.9%減益の1,678百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比60百万円、4.6%減益の1,237百万円となり、前年同期を若干下回るものの、公表しております今期の連結業績予想に対しては順調に進捗しております。

② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ファイバー>

インナー用機能糸・生地が取引が、堅調な最終製品の需要を背景に受注が伸長したことなどから、売上高は前年同期比25.6%増収の46,278百万円となり、営業利益は前年同期比28.3%増益の336百万円となりました。

<アウター>

アパレル関連では、OEMや製品販売の取引が低調に推移し、売上高は前年同期比10.3%減収の9,055百万円となったものの、欧米向けの生地への輸出取引が堅調に推移したことなどから、営業利益は前年同期比22.6%増益の607百万円となりました。

<インナー>

ランジェリー関連が猛暑により苦戦するも、機能素材インナーの需要の高まりなどもあり、売上高は前年同期比2.6%増収の6,809百万円となったものの、原材料価格の高騰などによるコストアップの影響もあり、営業利益は前年同期比52.1%減益の123百万円となりました。

<セミコンダクター>

半導体市場は一部で回復基調が見られるものの、依然として全体的に調整局面が続く中、製造装置用部材などの継続的な需要により、売上高は前年同期比5.1%増収の5,987百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増益の328百万円となりました。

<ケミカル>

機能性樹脂・フィルムおよび塗料原料の取引は、国内外で堅調に推移するとともに利益率の改善も進みました。しかしながら、海外で一部関連資材の受注減があったことなどから、売上高は前年同期比0.9%減収の6,669百万円となり、営業利益は前年同期比12.0%増益の408百万円となりました。

<ホビー&ライフ>

ホビー関連の取引が国内外で堅調に推移していることに加え、化粧品原料の取引で新製品の投入や在庫不足の解消などもあり、売上高は前年同期比6.0%増収の2,760百万円となり、営業利益は前年同期比3.9%増益の293百万円となりました。

<マシナリー&イクイップメント>

資材関連の取引が堅調に推移したものの、大型機械装置の受注があった前年同期の水準には及ばず、売上高は前年同期比6.3%減収の2,091百万円となり、営業利益は前年同期比63.7%減益の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比3,718百万円増加の79,055百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,175百万円増加の50,061百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による株主資本の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,543百万円増加の28,993百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,240百万円の収入(前年同期は4,296百万円の収入)となりました。主な要因は仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の支出(前年同期は46百万円の支出)となりました。主な要因は有価証券の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,907百万円の支出(前年同期は4,132百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の純増減額などによるものです。

これらに換算差額210百万円を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比296百万円増加の10,642百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年5月15日に公表しました2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)に変更はありません。今後の業績動向などを踏まえ、連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,642
受取手形	1,335	1,159
売掛金	34,920	37,897
電子記録債権	3,042	2,756
商品及び製品	11,859	12,265
仕掛品	1,117	1,302
原材料	180	194
その他	2,760	2,798
貸倒引当金	△249	△254
流動資産合計	65,313	68,762
固定資産		
有形固定資産	2,026	1,943
無形固定資産		
のれん	313	300
その他	210	213
無形固定資産合計	524	514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	5,700
その他	2,283	2,134
投資その他の資産合計	7,471	7,835
固定資産合計	10,023	10,292
資産合計	75,336	79,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,512	30,092
電子記録債務	1,409	1,231
短期借入金	14,268	12,232
1年内返済予定の長期借入金	595	572
未払法人税等	453	516
引当金	545	509
その他	3,850	3,557
流動負債合計	46,634	48,712
固定負債		
長期借入金	557	525
退職給付に係る負債	82	85
その他	611	738
固定負債合計	1,251	1,349
負債合計	47,886	50,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	867	868
利益剰余金	16,502	16,721
自己株式	△284	△280
株主資本合計	24,271	24,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,805
繰延ヘッジ損益	12	△96
為替換算調整勘定	1,615	2,684
退職給付に係る調整累計額	114	102
その他の包括利益累計額合計	3,179	4,496
純資産合計	27,450	28,993
負債純資産合計	75,336	79,055

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,850	79,652
売上原価	62,578	71,085
売上総利益	8,271	8,566
販売費及び一般管理費	6,549	6,760
営業利益	1,722	1,805
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	84	95
持分法による投資利益	8	—
為替差益	13	—
その他	93	100
営業外収益合計	226	247
営業外費用		
支払利息	104	153
持分法による投資損失	19	23
為替差損	—	171
その他	21	25
営業外費用合計	145	374
経常利益	1,802	1,678
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	97
出資金売却益	39	—
関係会社清算益	—	14
特別利益合計	39	112
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	7	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前中間純利益	1,832	1,790
法人税、住民税及び事業税	478	471
法人税等調整額	56	81
法人税等合計	534	552
中間純利益	1,297	1,237
親会社株主に帰属する中間純利益	1,297	1,237

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,297	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	368
繰延ヘッジ損益	90	△108
為替換算調整勘定	672	1,068
退職給付に係る調整額	△8	△11
その他の包括利益合計	730	1,317
中間包括利益	2,028	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,028	2,555

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,832	1,790
減価償却費	196	167
のれん償却額	82	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△21
受取利息及び受取配当金	△110	△147
支払利息	104	153
為替差損益 (△は益)	△1	6
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97
出資金売却益	△39	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,110	991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△110
その他の資産の増減額 (△は増加)	975	547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	1,913
その他の負債の増減額 (△は減少)	△247	△364
その他	204	△209
小計	4,699	4,640
利息及び配当金の受取額	115	142
利息の支払額	△104	△153
法人税等の支払額	△413	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△56	△18
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△149	△53
投資有価証券の売却による収入	—	171
出資金の売却による収入	214	—
出資金の払込による支出	△35	—
関係会社清算結了による収入	—	212
貸付けによる支出	△62	△34
貸付金の回収による収入	—	6
その他	44	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△246

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,109	△2,734
長期借入金の返済による支出	△34	△55
リース債務の返済による支出	△92	△98
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△895	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△3,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	296
現金及び現金同等物の期首残高	8,352	10,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	174	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,756	10,642

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. (参考) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	36,649	6,218	2,669	45,537
II 連結売上高				70,850
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.7	8.8	3.8	64.3

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	46,425	6,654	2,712	55,792
II 連結売上高				79,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	58.3	8.4	3.4	70.0

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、香港

米州・・・・・・アメリカ、ブラジル

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。